

ハイリスク妊娠に関する研究

主任研究者 武田佳彦

研究計画

加齢に伴う妊娠への影響を検討するために本年度は過去に報告された内外の文献約 2,000論文について詳読を行い、可能な限りメタアナリシスを実施した。さらに研究班所属の分娩統計、東京都母子情報センターの集計、約40,000例を対象に分析を行い、prospective studyのための項目設定と妊娠に対する utility測定実施のための基礎研究を行った。

研究経過

分担研究班5班を構成し、妊娠合併症、妊娠偶発合併症、妊娠前管理についての文献検索を行った。米国厚生省expert groupによる妊娠管理の勧告書“Caring for our future”を分担詳読し、その内容についてopen forumを行い、パネル討議を実施した。統計解析では40,000例の症例について母児の異常を抽出した。妊娠についても utility測定に関する具体的な討議を行った後、特定の施設において preliminaryな計測を実施した。

研究結果

1. 年齢負荷と妊娠合併症・偶発合併症

母体の年齢負荷と妊娠合併症、妊娠偶発合併症との関連については高血圧、糖尿病、心・血管疾患が代表的である。しかしながら、例えば高血圧に関しては母体の肥満、喫煙というリスク因子を除外すると、年齢負荷と高血圧との関連は認められなかったとする報告から、医学的なリスクのみならず、socioeconomicalなリスクを除外すると、高齢であることのみリスクは大きくないとする意見もある。したがって、今後の研究の展開として、年齢負荷により増加する種々のリスクを明らかとし、さらにそれらリスクが高齢妊婦に及ぼす影響が若い妊婦における影響と比較して同等であるか、またはより大であるかについて検討を加え

る必要性が確認された。

2. 高齢妊娠とpreconception care

preconception careの概念：preconception careの概念は1980年代に入って導入された。その基本理念は妊娠に関連して生じうるあらゆる事態に対応して、妊娠前に積極的に介入することにより母児の予後の改善を図るというものであり、予防医学的な概念であるといえる。Preconception careの基本的な思想は、妊娠の可能性をもつすべての婦人を対象に、1) リスク評価(医学的ならびにpsychosocialなリスク)、2) 社会医学的立場からの健康増進活動(health promotion)、3) リスクに対する医学的ならびにpsychosocialな介入(medical psychosocial intervention)の3つの柱から成っている。このパネルディスカッションで抽出された問題点は、我が国においてこのようなケアを行うとした場合、そのケアを誰がどのように供給するかという点に集約された。今後、このpreconception careを積極的に保健衛生に導入するとすれば、産婦人科医、助産婦、保健婦を中心に、内科、小児科医、さらに学校保健、職場保健、地域保健を包括するような検診体制を作り上げる必要性が論じられた。また、女性の高学歴化と相対して、外国人労働者などのsocioeconomicalに高いリスクを伴っていると考えられる婦人の妊娠・分娩の問題が指摘された。

文献調査から得られた成績からは、妊娠前の積極的介入により母児の予後の改善が期待されるものに糖尿病合併妊娠があげられる。糖尿病は加齢に伴って増加する疾患であり、妊娠を前提として頻回の血糖測定と栄養管理、避妊指導を行ったのに妊娠に到った例では児の先天奇形の頻度が有意に減少することが報告されている。これらハイリスク群をどのような方法で発見し、またどのよ

うな医療サービス機関で管理するのが良いかなど、行政をふくめた検討の必要性が示唆された。

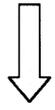
3. 妊娠に関する utility測定に関する研究

妊娠に関する utility測定に関する文献調査、ならびに明年度以降のアンケート調査実施にあたっての具体的な調査項目の検討を行った。妊娠に関する utilityに関連する文献は少なかった。妊娠に関する utility測定項目として、母体については母体死亡、透析、長期入院（DIC、肝障害、腎障害などによる）、高血圧を、また新生児（胎児）については、死産、先天異常児、脳性小児麻痺、長期入院（未熟児あるいは呼吸障害による）を選ぶ。また、妊娠に関する事項の utilityとして、脳性小児麻痺、または染色体異常児の分娩を基準として、人工妊娠中絶、羊水穿刺、帝王切開について検討する。母体が健康である場合、また

は新生児が健康である場合の utilityをそれぞれ 1として別々に測定する。これらの項目についてのアンケート調査を行い、standard gambleまたは time trade off 法を用いて utility測定を行う。

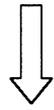
4. 妊娠リスクアセスメントの開発に関する研究

研究協力者および班員の所属する機関ですでに妊娠、分娩データベースの作成をしている所より調査票、およびデータの供与を受け、母児の予後に関連する因子の検討を行った。また、他班での文献調査の支援として、Medlineを用い、Maternal age, Pregnancy outcomeなどのキーワードによる検索により約 2,000件の文献タイトル資料を班員に配布した。さらに、明年度以降、研究班全体で実施予定の prospective studyのための調査票を作成するための検討を行った。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究計画

加齢に伴う妊娠への影響を検討するために本年度は過去に報告された内外の文献約 2,000 論文について詳読を行い,可能な限りメタアナリシスを実施した。さらに研究班所属の分娩統計,東京都母子情報センターの集計,約40,000例を対象に分析を行い,prospective study のための項目設定と妊娠に対する utility 測定実施のための基礎研究を行った。

研究経過

分担研究班 5 班を構成し,妊娠合併症,妊娠偶発合併症,妊娠前管理についての文献検索を行った。米国厚生省 expert group による妊娠管理の勧告書 "Carmg for our future'"を分担詳読し,その内容について open forum を行い,パネル討議を実施した。統計解析では 40,000 例の症例について母児の異常を抽出した。妊娠についても utility 測定に関する具体的な討議を行った後,特定の施設において preliminary な計測を実施した。